

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月26日
【事業年度】	第66期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 安栗 清
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 安栗 清
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
売上高	千円	24,879,861	24,406,786	22,557,279	16,563,248	22,567,379	23,478,193
経常利益	千円	2,869,928	2,379,996	1,107,650	990,940	1,366,808	1,156,132
当期純利益	千円	1,625,147	1,206,282	350,898	522,568	693,504	492,367
包括利益	千円	-	-	-	-	683,486	515,563
純資産額	千円	20,735,525	20,298,147	20,179,072	20,470,831	20,748,981	20,900,246
総資産額	千円	30,636,994	30,179,339	27,971,082	27,967,642	28,604,807	28,280,450
1株当たり純資産額	円	924.01	948.40	946.73	960.46	973.56	980.90
1株当たり当期純利益金額	円	72.41	55.12	16.42	24.52	32.54	23.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.7	67.3	72.1	73.2	72.5	73.9
自己資本利益率	%	8.0	5.9	1.7	2.6	3.3	2.4
株価収益率	倍	9.7	7.6	20.1	13.6	10.3	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,750,281	2,013,363	174,216	2,730,804	1,038,263	667,080
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	426,070	701,476	540,846	340,938	799,491	147,596
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	635,261	1,323,675	598,770	192,395	513,346	460,598
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	7,258,758	7,248,992	6,258,579	8,453,712	8,159,038	8,516,897
従業員数	人	570	546	526	514	483	475
[外、平均臨時雇用者数]		[1,008]	[1,079]	[1,185]	[1,210]	[1,247]	[1,332]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高	千円	24,870,390	24,406,786	22,557,279	16,563,248	22,567,379	23,478,183
経常利益	千円	2,848,499	2,362,127	1,051,490	946,709	1,314,414	1,115,954
当期純利益	千円	1,616,459	1,201,202	327,019	495,598	675,993	479,316
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	20,513,600	20,063,700	20,021,659	20,293,818	20,600,308	20,720,259
総資産額	千円	30,366,338	29,866,473	27,767,415	27,750,139	28,443,357	28,082,337
1株当たり純資産額	円	914.12	937.45	939.35	952.16	966.59	972.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	27.00 (11.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	11.00 (-)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	72.03	54.89	15.30	23.25	31.72	22.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.6	67.2	72.1	73.1	72.4	73.8
自己資本利益率	%	8.0	5.9	1.6	2.5	3.3	2.3
株価収益率	倍	9.7	7.7	21.6	14.4	10.6	16.5
配当性向	%	37.5	43.7	117.6	47.3	50.4	80.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	232 [912]	231 [984]	229 [1,105]	228 [1,136]	219 [1,174]	223 [1,255]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更記念配当5円を含んでおりません。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

4. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和22年6月	盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年9月	(株)たからやと合併
昭和32年2月	大阪市東区南久宝寺町に本社を移転
昭和38年8月	香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
昭和43年10月	大阪市東区（現 中央区）博労町に本社を竣工し、移転
昭和49年5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマト マーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中央区博労町））を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和54年7月	クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンパーハッド（シンガポール共和国）より買取
昭和55年5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年3月	商号をヤマト インターナショナル(株)に変更
昭和57年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
平成2年7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマト インターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
平成3年4月	東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
平成5年12月	当社全額出資によるヤマト ファッションサービス(株)（大阪市中央区博労町）を設立（現・連結子会社）
平成5年1月	アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
平成6年4月	上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年6月	上海雅瑪都時装有限公司との合併会社として、可似家商貿（上海）有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、ヤマト インターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社4社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

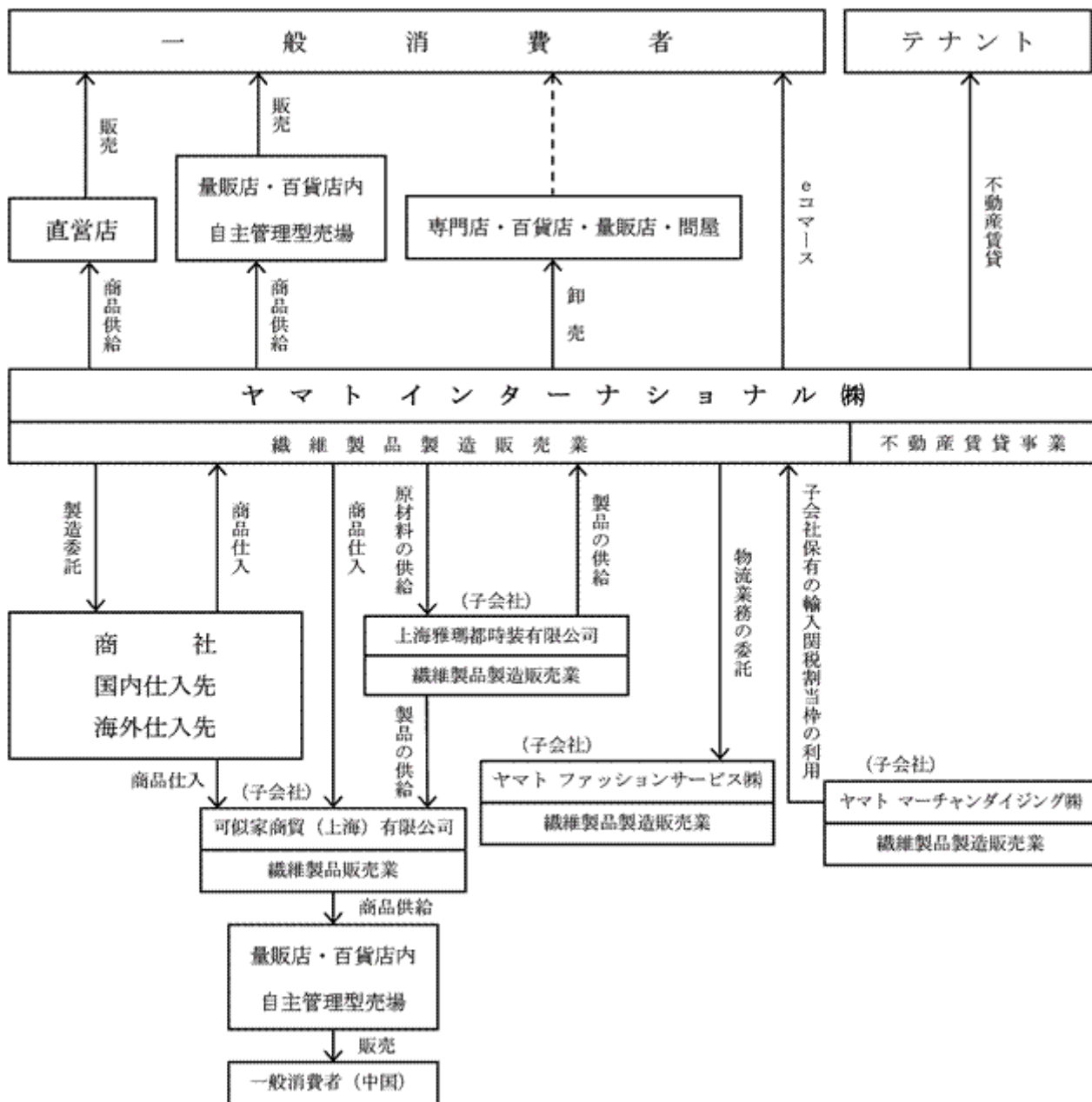
子会社、ヤマト ファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時装有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ及びアウター等の製造を行っております。

子会社、ヤマト マーチャンダイジング株式会社は、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

子会社、可似家商貿（上海）有限公司は、中国国内での繊維製品の販売事業を営んでおります。

不動産賃貸事業.....当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャ ンダイジング㈱	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	当社が靴の輸入関税割当枠を利用。 資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマトファッ ションサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時 装有限公司(注)2	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。
可似家商貿(上 海)有限公司 (注)3 4	中国上海市	万人民币 380	繊維製品 製造販売業	100 (70)	当社製品の販売。役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 可似家商貿(上海)有限公司は、上海雅瑪都時装有限公司との合併会社として、平成24年6月28日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	435 (1,300)
全社(共通)	40 (32)
合計	475 (1,332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223	43.7	19.8	6,009,343

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	183 (1,223)
全社(共通)	40 (32)
合計	223 (1,255)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヤマトインターナショナル労働組合と称し、提出会社の大阪本社に同組合本部が、また、東京本社及び福岡営業所に支部が置かれ、平成24年8月31日現在における組合員数は177名で、UIゼンセン同盟地方部会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機を背景にした世界的な金融不安とそれに伴う円高・株安の長期化により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、中国における生産コストの上昇に加え、天候不順の影響により秋冬物衣料及び春夏物衣料販売の立ち上がりが遅れる等、引き続き厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を基本に、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、本年で50周年を迎える基幹ブランド「クロコダイル」を筆頭に、更なる事業拡大に注力してまいりました。また、「真の小売業化」を目指す上でコミュニケーション力向上を図るためのプレスルームを新設し、「クロコダイル」をはじめ、「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ブランドの活性化、及び「ベイジェジェ」等の育成ブランドの更なる事業強化も図ってまいりました。

この結果、当社の国内自主管理型売場は前期末より純増で70店舗増加し、856店舗となり、海外（中国）における新規出店1店舗を含めると、総店舗数は857店舗となりました。

また、重要事業であるeコマース事業はスマートフォン対応サイトを開設する等、事業内容の更なる充実に注力いたしました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、諸業務の効率化や生産拠点の東南アジアシフトによる生産コストの削減等を通じて、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、本年6月に中国国内販売を目的として設立した可似家商貿（上海）有限公司では、新規ビジネスモデルの確立及び早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は234億7千8百万円（前年同期比4.0%増）と増加いたしました。しかし、利益面では天候不順の影響で定価販売が減少し割引販売の増加を余儀なくされた結果、生産コストの上昇等を吸収できず、売上総利益率は49.6%と1.2ポイント低下し、営業利益は10億9千4百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は11億5千6百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は株価低迷による投資有価証券評価損の計上もあり、4億9千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業232億6千1百万円（前年同期比4.2%増）、不動産賃貸事業2億1千6百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し、85億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億6千7百万円（前年同期比3億7千1百万円の収入減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円、減価償却費3億5千4百万円、投資有価証券評価損1億2千8百万円及びたな卸資産の増加額1億3千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、1億4千7百万円（前年同期比9億4千7百万円の収入増）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出8億円、有価証券の売却及び償還による収入13億8千万円、有形固定資産の取得による支出1億8千万円、投資有価証券の取得による支出5億3千5百万円及び投資有価証券の売却による収入2億3千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4億6千万円（前年同期比5千2百万円の支出減）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出3億6千2百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	811,010	99.9
	横編セーター	-	-
	アウター	51,497	46.8
	ボトム	139,250	95.6
	小物・その他	-	-
	計	1,001,758	93.9
不動産賃貸事業		-	-
合計		1,001,758	93.9

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	626,606	95.7
	レディス	374,383	91.0
	キッズ	768	66.7
	その他	-	-
	計	1,001,758	93.9
不動産賃貸事業		-	-
合計		1,001,758	93.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,264,160	105.2
	布帛シャツ	1,018,594	105.1
	横編セーター	1,408,575	108.0
	アウター	3,229,091	111.8
	ボトム	627,789	99.1
	小物・その他	1,281,582	99.6
	計	10,829,793	106.3
不動産賃貸事業		-	-
合計		10,829,793	106.3

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	6,913,498	105.3
	レディス	3,648,687	107.8
	キッズ	128,010	119.8
	その他	139,596	112.3
	計	10,829,793	106.3
不動産賃貸事業		-	-
合計		10,829,793	106.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント販売実績

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,285,024	103.0
	布帛シャツ	3,754,956	109.2
	横編セーター	2,624,179	104.1
	アウター	6,079,662	105.8
	ボトム	1,665,962	103.3
	小物・その他	2,851,443	98.5
	計	23,261,229	104.2
不動産賃貸事業		216,963	86.2
合計		23,478,193	104.0

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,717,351	103.7
	レディス	7,979,103	105.3
	キッズ	264,650	105.4
	その他	300,124	103.5
	計	23,261,229	104.2
不動産賃貸事業		216,963	86.2
合計		23,478,193	104.0

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	22.5	5,021,464	21.4
イオングループ	2,813,685	12.5	3,099,762	13.2
ユニー(株)	2,340,098	10.4	2,433,300	10.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クロコダイル	14,462,000	61.6	104.0
エーグル	5,630,773	24.0	104.3
その他	3,385,419	14.4	103.6
合計	23,478,193	100.0	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

依然として先行き不透明な経営環境の中で、当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。が、時代の流れとともにお客様が求める価値も多様化しており、単に「良い商品」であれば売れるという時代ではなくなってきております。

物づくり以外に求められる価値は益々重要となっており、これらの訴求によって、当社が目標に掲げる「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」が実現できると認識しております。ブランド訴求、商品訴求、店舗訴求という多面的なアプローチで価値の訴求を行い、更なる顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

(2) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様との自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールにしたがって行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述の会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

< 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要 >

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とします。

本プランにおける、大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、大規模買付ルールを遵守しても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款上検討可能な対抗措置をとることがあります。このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランは、平成24年11月22日開催の当社第66回定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続し、その有効期限は平成27年11月に開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。

本プランの詳細につきましては当社インターネットホームページ (<http://www.yamatointr.co.jp>) をご参照ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、以下の点から、当社役員の地位維持を目的としたものではなく当社の企業価値ひいては株主共同の利益をそこなうものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続したものです。

(ウ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等に際しては、独立している社外者のみで構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されています。

(オ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、継続されたものであり、その継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(カ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.6%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることを認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド(「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」)のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、27.7%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品等を販売しており、その契約の主なもの次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
提出会社	エーグル・インターナショナル・エス・アー	フランス	1. 商標使用権の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成21年 6月29日	自平成22年1月1日 至平成30年12月31日

(注) 商標使用権の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額、なお、最低支払額の条項があります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、234億7千8百万円となり、前年同期の225億6千7百万円と比べ9億1千万円の微増となりました。

差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は、116億4千5百万円となり、前年同期の114億5千6百万円と比べ1億8千8百万円の増益となりました。売上総利益率は49.6%と1.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は105億5千万円となり、前年同期の101億3千3百万円と比べ4億1千6百万円の増加となり、売上高販管費率は前年同期と同率の44.9%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、10億9千4百万円となり、前年同期の13億2千3百万円と比べ2億2千8百万円の減益となり、営業利益率は5.9%から4.7%と1.2ポイント低下いたしました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、9千8百万円となり、前年同期の9千5百万円と比べ2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、3千6百万円となり、前年同期の5千2百万円と比べ1千5百万円の減少となりました。為替差損が減少したことが主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、11億5千6百万円となり、前年同期の13億6千6百万円と比べ2億1千万円の減益となり、経常利益率は6.1%から4.9%と1.2ポイント低下いたしました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、4百万円となり、前年同期の4千1百万円と比べ3千7百万円の減少となりました。固定資産売却益2千9百万円が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失は、1億9千4百万円となり、前年同期の1億3千9百万円と比べ5千4百万円の増加となりました。投資有価証券評価損が1億2千8百万円増加したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、9億6千6百万円となり、前年同期の12億6千8百万円と比べ3億2百万円の減益となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等合計は、4億7千3百万円となり、前年同期の5億7千5百万円と比べ1億1百万円の減少となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は4億9千2百万円となり、前年同期の6億9千3百万円と比べ2億1百万円の減益となりました。自己資本当期純利益率は前年同期の3.3%から0.9ポイント低下し、2.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、139億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は90億1百万円から1千1百万円減少し、89億8千9百万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前年同期の34.5日から32.6日に短縮し、たな卸資産の回転率は前年同期の9.8回から9.6回に減少いたしました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、143億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千5百万円減少いたしました。減価償却等により有形固定資産が1億7千万円減少したことに加え、差入保証金が1億4千5百万円、長期預金が1億1千1百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、59億4千万円となり、前連結会計年度末と比べ2億4百万円減少いたしました。主な要因につきましては、未払法人税等が3億4百万円減少したことに加え、長期借入金から1年内返済予定長期借入金へ振替を行ったことにより1億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千1百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が2億円減少し、長期預り保証金が4千4百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、209億円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、剰余金の配当3億6千2百万円と当期純利益4億9千2百万円により利益剰余金が1億3千万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.5%から1.4ポイント向上し73.9%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動のキャッシュ・フローは6億6千7百万円の収入となり、前年同期の10億3千8百万円の収入と比べ3億7千1百万円の収入の減少となりました。法人税等の支払額は6億9千2百万円となり、前年同期の4億4千6百万円と比べ2億4千5百万円の支出の増加となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前年同期の1億2千万円の支出から当連結会計年度は1億7千1百万円の支出となり、5千1百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円の収入となり、前年同期の7億9千9百万円の支出と比べ9億4千7百万円の収入の増加となりました。有価証券及び投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前年同期の8億2千万円の支出から当連結会計年度は2億7千6百万円の収入と10億9千7百万円の収入の増加となりました。定期預金の預入による支出・払戻による収入は前年同期に比べて2億7千5百万円の収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千万円の支出となり、前年同期の5億1千3百万円の支出と比べ5千2百万円の支出の減少となりました。配当金の支払額が前年同期の4億4百万円から4千2百万円減少し3億6千2百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により現金及び現金同等物の残高は、前年同期の81億5千9百万円から3億5千7百万円増加し85億1千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、227,218千円であり、主なものは次のとおりであります。

(繊維製品製造販売業)

直営店の開設 171,294千円

なお、取得資金は自己資金でまかなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	71,686	399	1,562,934 (1,573)	6,406	17,888	1,659,315	112 [504]
東京本社 (東京都大田区)(注)5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	855,563	-	4,222,000 (6,427)	5,494	14,766	5,097,825	100 [479]
福岡営業所 (福岡市博多区)(注)4	繊維製品 製造販売業	営業設備	214	-	- (-)	-	820	1,034	6 [5]
原宿プレスルーム (東京都渋谷区)	"	営業設備	4,865	-	- (-)	-	1,796	6,662	- [1]
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	686,284	226	1,042,445 (7,273)	-	1,722	1,730,679	- [-]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	42,043	-	81,256 (1,945)	-	733	124,032	- [-]
直営店 (エーグル渋谷店他66店舗) (注)4	"	店舗	489,492	-	- (-)	-	33,191	522,683	5 [266]
賃貸マンション (大阪府東大阪市)(注)5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	38,151	-	35,605 (75)	-	-	73,756	- [-]
日本橋ビル (東京都中央区)(注)5	"	賃貸設備	312,213	-	986,943 (510)	-	82	1,299,239	- [-]

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマト ファッショ ンサービス(株)	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	79	- (-)	41	120	14 [75]

(3) 在外子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司(注)6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	78,153	32,387	- (-)	1,693	112,234	237 [2]
可似家商貿(上海) 有限公司(注)7	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	-	- (-)	588	588	1 [-]

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。
5. 連結会社以外へ賃貸しております。
6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。
7. 可似家商貿(上海)有限公司は、平成24年6月28日に設立いたしました。
8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマト インターナ ショナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	6,630

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)1、2	3,903,553	22,502,936	-	4,917,652	5,197,942	1,229,413

(注)1. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	26	18	122	44	8	12,072	12,290
所有株式数(単元)	-	53,005	3,101	57,469	4,000	239	106,647	224,461
所有株式数の割合(%)	-	23.62	1.38	25.60	1.78	0.11	47.51	100.00

(注) 1. 自己株式1,195,793株のうち1,195,700株(11,957単元)は「個人その他」欄、93株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セネシオ有限会社	東京都港区白金台2-27-9-207	2,600	11.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,185	5.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	717	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	593	2.63
盤若 智基	東京都港区	574	2.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	536	2.38
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	Bassac Garden City, House No.1-2, Khan Chamcarmon, Phnom Penh Cambodia (東京都港区白金台2-27-9-207)	374	1.66
盤若 真美	東京都品川区	353	1.56
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	330	1.46
計	-	8,326	37.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,195千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,185千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 593千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 536千株

3. 平成23年10月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	905	4.03
計	-	905	4.03

4. 平成24年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,125	5.00
計	-	1,125	5.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,195,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,250,400	212,504	-
単元未満株式	普通株式 56,836	-	-
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	212,504	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤマト インターナシ ョナル(株)	大阪市中央区博労町 二丁目3番9号	1,195,700	-	1,195,700	5.31
計	-	1,195,700	-	1,195,700	5.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,290	1,989
当期間における取得自己株式	116	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,195,793	-	1,195,909	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。

従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当9円、年間配当金18円（中間期9円、期末9円）と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月6日 取締役会決議	191,809	9
平成24年11月22日 定時株主総会決議	191,764	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	1,030	810	446	388	415	416
最低(円)	687	390	309	310	278	318

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月
最高(円)	416	399	388	385	389	403
最低(円)	381	377	356	358	378	372

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年9月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事(株)退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー (営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラルマ ネージャー(営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼生 産管理部担当兼システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部担当 兼システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年2月 セネシオ(有)取締役就任(現任)	(注)3	5,741
取締役 専務執行役員	営業推進室長	柴原 保夫	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー (東京担当) 平成12年12月 営業副本部長兼第五事業部ゼネラ ルマネージャー 平成13年12月 第五事業部ゼネラルマネージャ 平成14年12月 エーグル事業部長 平成18年3月 営業推進室長 平成19年12月 営業推進室長兼店頭支援部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業推進室長 兼店頭支援部長 平成21年12月 営業推進室長(現任) 平成22年2月 ヤマト マーチャンダイジング(株)代 表取締役就任(現任) 平成24年11月 専務執行役員(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役、上 海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)3	129
取締役 常務執行役員	経理部長兼総務 部担当	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任) 経営企画室長 平成18年3月 経営企画室長兼システム部担当 平成22年2月 経営企画室長 平成24年9月 経理部長兼総務部担当(現任) 平成24年11月 常務執行役員(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役、ヤマ ト マーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時 装有限公司董事を現任	(注)3	189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	営業本部長兼生産管理部担当	奥中 信一	昭和36年11月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 エーグル事業部長 平成19年12月 クロコダイル事業部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業副本部長兼クロコダイル事業部長 平成21年12月 営業本部長兼エーグル事業部長 平成23年3月 営業本部長 平成23年11月 営業本部長兼生産管理部担当(現任) 平成24年11月 常務執行役員(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)3	129
取締役		藤野 勝己	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 ㈱モビリア入社 昭和52年6月 同社退社 昭和58年11月 カルテリア㈱入社 昭和60年4月 同社退社 昭和60年5月 ㈱エターナル設立 代表取締役 平成12年4月 同社を㈱フォリフォリジャパンに社名変更 平成20年5月 同社代表取締役退任 平成20年5月 ㈱エターナルエンタープライズ設立 代表取締役就任(現任) 平成24年5月 ㈱エターナル設立 代表取締役就任(現任) 平成24年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任 営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 平成18年3月 生産管理部長 平成20年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱監査役、ヤマト マーチャンダイジング㈱監査役、上海雅瑪都時装有限公司監事、可似家商貿(上海)有限公司監事を現任	(注)5	210
常勤監査役		島 正男	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年1月 生産管理部長 平成19年3月 内部監査室長 平成20年12月 内部監査室 内部監査担当 平成23年11月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱監査役、ヤマト マーチャンダイジング㈱監査役、上海雅瑪都時装有限公司監事、可似家商貿(上海)有限公司監事を現任	(注)5	58
監査役		照山 澄人	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 安田信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱)入社 昭和49年3月 同社退社 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所(現 京都監査法人)入所 昭和59年11月 同法人退職 昭和59年12月 照山公認会計士事務所設立 平成19年2月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		田口 芳樹	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 野村建設工業㈱(現 野村殖産㈱)入社 平成2年4月 野村建設工業㈱(新会社)へ転籍 平成18年6月 同社東京営業部長 平成24年7月 野村殖産㈱に転籍 総務部長(現任) 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						6,456

- (注) 1. 取締役藤野勝己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役照山澄人及び田口芳樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
片桐 正雄	昭和25年1月29日生	昭和49年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成7年3月 同社融資業務部財務業務グループ担当課長 平成11年3月 同社東日本財務部次長 平成13年3月 同社北海道総合法人部次長 平成14年3月 同社財務検査室長 平成17年6月 丸三証券㈱ 社外監査役(常勤) 平成24年6月 同社社外監査役(常勤)退任	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8. 経営環境の変化に対応するため、業務執行の役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の4名で構成されております。

職名	氏名

常務執行役員 可似家商貿（上海）有限公司 董事長	樋口 敏昭
常務執行役員 人事部長兼システム部担当	船原 淳一
執行役員 経営企画室長	安栗 清
執行役員 営業本部 副本部長兼クロコダイル直営部長	松波 恭敬

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

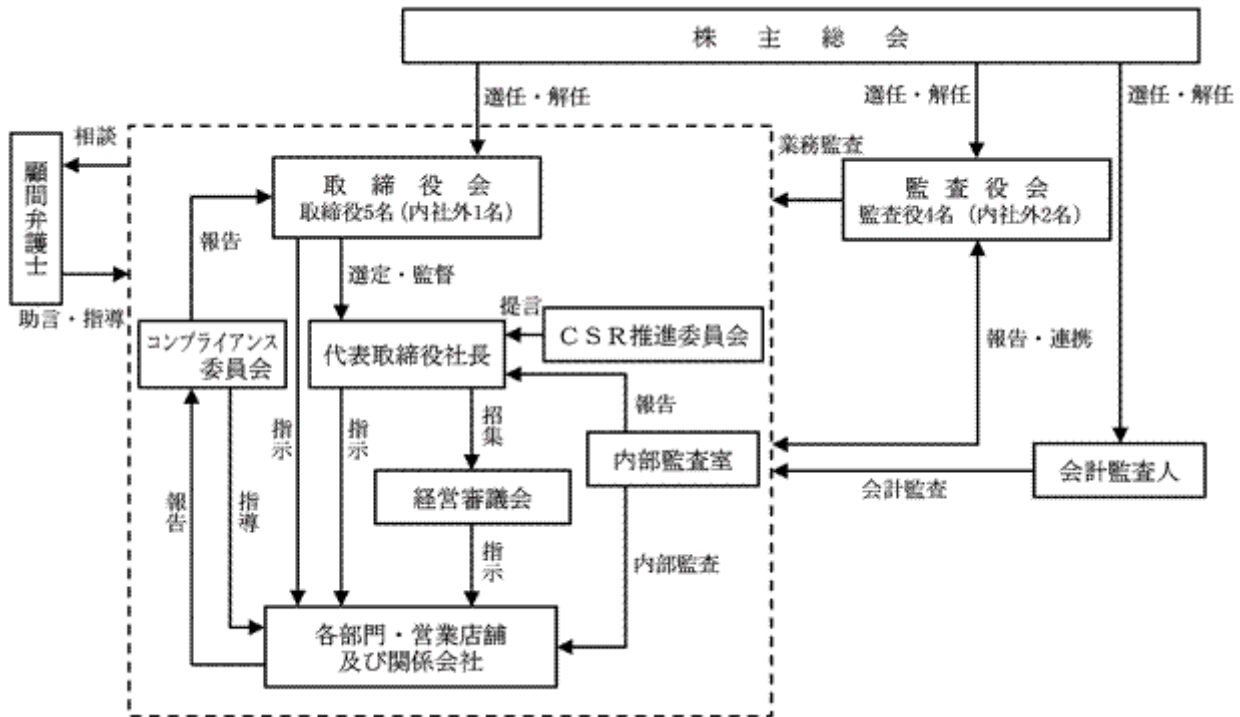
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、株主をはじめ様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営のあり方であると理解しております。具体的には次のとおりであります。

経営監督機能	経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価し、監視・監督機能を強化させる。
企業倫理の確立	経営理念をもとに、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を具現化していく。
リスクマネジメント	当社製品の品質面等による事故や顧客に及ぼす影響等、様々なリスクを未然に防ぐ管理体制を確立する。
コンプライアンス	役員、従業員一人ひとりが倫理観を持って行動し、法令・社内規則等を遵守する意識を強く持つよう啓蒙していく。
アカウンタビリティ	企業の情報を積極的にディスクロースし、その内容、結果について責任を持つ。
経営効率の向上	経営における効率的なシステムの構築とコスト削減を図り、自己資本当期純利益率の向上を目指す。

以上のほか、長期的な観点から、健全な企業業績を確保し、利害関係者に対して責任を持つ経営体制を確立いたします。当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。



(ア) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会制度を根幹としており、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成しております。

監査役会は、取締役の経営執行をチェックし、経営の透明性、合理性及び公平性の向上を図っております。

社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しており、その立場からの監視、監査機能は十分に担保できると考えております。

取締役会は、経営の基本方針、重要な業務執行、適時開示等に関する事項を意思決定し、また個々の取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は5名で構成され、うち1名は独立性の高い社外取締役を選任しております。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化により迅速に対応できる体制を整えております。

また、当社では平成24年11月22日より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図っております。

上記の体制により、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考えております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当社の内部統制システムに関しましては、以下の基本的な考え方に従い整備を行っております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を定め、それを全役職員に周知徹底させております。

平成18年6月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

全役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」及びそれに付帯するマニュアル等に従い対応し、必要に応じて研修等を行うものとしております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織および分掌規程」、「職制規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

取締役会により策定された中期経営計画及び年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標及び予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとしております。

e. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとしております。

取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとしております。

子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、コンプライアンス上問題があると認めた場合には監査役に報告するものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制としております。

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

h. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）」において、反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むことを掲げ、関係排除に取り組むものとしております。

また、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携し社内体制の整備を行うと同時に、全役職員への啓蒙活動にも取り組むものとしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、整備・評価・是正を行うことにより適正な内部統制システムを構築することとしております。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務は、権限と責任を定める「職務権限規程」に基づいて執行されており、その業務遂行状況につきましては、社長直轄の内部監査室（現在4名の人員で構成）が「内部監査規程」に基づき監査を行っております。内部監査は、すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しており、監査役とも連携して業務の改善と指導を行っております。また、監査役と内部監査室は、月1回会合を行っており、情報・意見交換を行うとともに、監査実施状況の報告を受ける等緊密な連携をとっております。

監査役監査は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、照山澄人氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する相当程度の経験、見識を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとっております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

(エ) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
長野 秀則	有限責任監査法人トーマツ

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	8名
その他	6名
計	14名

(オ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、監査役の実効的な監査の実施による経営の監視体制をとってまいりましたが、この度、業務執行に対する監督機能の強化と経営の透明性をさらに高めるため、社外取締役制度を導入することとし、平成24年11月22日の株主総会にて、社外取締役1名、社外監査役1名を選任いたしました。

新任の社外取締役・藤野勝己氏は、株式会社エターナルエンタープライズ、株式会社エターナルの代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきます。藤野勝己氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の照山澄人氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する豊富な経験と知識を生かし、外部からの視点によって、当社の経営を中立、公正な立場で監査いただいております。

新任の社外監査役・田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の総務部長であり、建設業及び不動産賃貸業等の豊富な経験と知識を生かし、外部の視点から中立、公正な立場で監査いただきます。

社外監査役は、常勤監査役から監査役監査の報告を受けるとともに、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実行しております。

また、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(カ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

リスク管理体制の整備の状況

企業の社会的責任を達成するため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役・使用人の啓蒙活動に努めております。

平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「プライバシーポリシー」の制定、「個人情報保護規程」等の社内規程の整備及び全役職員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

平成18年6月よりコンプライアンス委員会を設置し、研修等を通じてコンプライアンスの知識を高めるとともに、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を整備しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は不在籍)	116,614	116,614	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19,160	19,160	-	-	3
社外役員	9,222	9,222	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与が含まれておりません。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成24年11月22日開催の第66回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億円以内、平成19年2月23日開催の第60回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額5千万円以内と決議しております。

(エ) 退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません、ただし、平成19年2月23日の第60回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給額は、当該取締役の退任時に支給する決議をしております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数45銘柄

貸借対照表計上額の合計額1,118,263千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸三証券(株)	350,876	124,560	金融取引における関係の維持・強化
イオン(株)	119,944	115,266	事業上の関係の維持・強化
都築電気(株)	154,000	113,190	事業上の関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	125,000	103,000	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	102,876	取引銀行との関係の維持・強化
福山通運(株)	190,000	86,260	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300	66,071	取引銀行との関係の維持・強化
三井物産(株)	50,000	65,100	事業上の関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	68,326	56,027	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870	51,372	取引銀行との関係の維持・強化
ユニー(株)	60,446	41,465	事業上の関係の維持・強化
ダイダ(株)	72,000	39,600	事業上の関係の維持・強化
モリト(株)	56,000	38,192	事業上の関係の維持・強化
津田駒工業(株)	162,000	28,836	事業上の関係の維持・強化
平和堂(株)	28,376	27,666	事業上の関係の維持・強化
(株)ジャステック	41,000	19,967	事業上の関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	79,000	15,642	事業上の関係の維持・強化
丸紅(株)	32,050	15,416	事業上の関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	62,083	12,478	事業上の関係の維持・強化
イオン九州(株)	7,287	10,494	事業上の関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,172	6,334	事業上の関係の維持・強化
イズミヤ(株)	18,841	5,934	事業上の関係の維持・強化
双日(株)	40,900	5,848	事業上の関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,360	5,796	事業上の関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	12,600	4,359	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オークワ	3,864	3,605	事業上の関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	11,000	2,838	金融取引における関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,391	2,807	事業上の関係の維持・強化
(株)ファーストリテイリング	100	1,448	事業上の関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	1,000	876	事業上の関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	121,267	109,141	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	106,465	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	125,000	102,250	事業上の関係の維持・強化
都築電気(株)	154,000	99,638	事業上の関係の維持・強化
丸三証券(株)	350,876	85,964	金融取引における関係の維持・強化
福山通運(株)	190,000	83,030	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300	71,023	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870	55,801	取引銀行との関係の維持・強化
三井物産(株)	50,000	54,650	事業上の関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	68,326	54,250	事業上の関係の維持・強化
ユニー(株)	60,446	39,229	事業上の関係の維持・強化
モリト(株)	56,000	38,640	事業上の関係の維持・強化
ダイダン(株)	72,000	35,568	事業上の関係の維持・強化
平和堂(株)	28,376	33,568	事業上の関係の維持・強化
津田駒工業(株)	162,000	20,898	事業上の関係の維持・強化
(株)ジャステック	41,000	20,664	事業上の関係の維持・強化
丸紅(株)	32,050	16,089	事業上の関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	79,000	15,484	事業上の関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	68,511	12,811	事業上の関係の維持・強化
イオン九州(株)	8,150	11,435	事業上の関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,941	7,296	事業上の関係の維持・強化
イズミヤ(株)	18,841	7,140	事業上の関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,360	6,138	事業上の関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,957	4,648	事業上の関係の維持・強化
双日(株)	40,900	4,294	事業上の関係の維持・強化
(株)オークワ	3,864	3,933	事業上の関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	12,600	3,843	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	11,000	2,915	金融取引における関係の維持・強化
(株)ファーストリテイリング	100	1,827	事業上の関係の維持・強化
コナカ(株)	1,304	1,002	事業上の関係の維持・強化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	3,500	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	3,500	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び第66期事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,827	3,750,777
受取手形及び売掛金	2,111,912	2,077,912
有価証券	5,219,360	5,239,185
商品及び製品	2,280,972	2,431,369
仕掛品	62,934	62,561
原材料及び貯蔵品	30,490	23,004
繰延税金資産	192,844	145,154
その他	169,566	221,287
貸倒引当金	218	218
流動資産合計	13,849,691	13,951,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,193,431	10,096,311
減価償却累計額	7,445,377	7,517,642
建物及び構築物(純額)	2,748,054	2,578,668
機械装置及び運搬具	251,697	259,524
減価償却累計額	217,300	226,432
機械装置及び運搬具(純額)	34,396	33,092
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	18,489	22,620
減価償却累計額	6,289	10,719
リース資産(純額)	12,199	11,901
建設仮勘定	2,097	-
その他	536,364	546,951
減価償却累計額	465,296	473,626
その他(純額)	71,067	73,324
有形固定資産合計	10,799,001	10,628,171
無形固定資産	143,765	138,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,030	1,859,977
差入保証金	1,465,752	1,320,451
繰延税金資産	336,354	286,992
その他	253,749	137,351
貸倒引当金	42,537	42,266
投資その他の資産合計	3,812,349	3,562,506
固定資産合計	14,755,115	14,329,415
資産合計	28,604,807	28,280,450

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057,055	3,986,326
1年内返済予定の長期借入金	591,320	700,030
リース債務	4,689	5,248
未払法人税等	402,679	98,636
賞与引当金	117,809	116,620
返品調整引当金	32,000	29,000
ポイント引当金	101,232	101,291
資産除去債務	-	1,985
その他	837,836	901,210
流動負債合計	6,144,623	5,940,349
固定負債		
長期借入金	800,030	600,000
リース債務	9,752	9,813
退職給付引当金	517,776	504,214
資産除去債務	138,894	136,321
その他	244,749	189,506
固定負債合計	1,711,202	1,439,854
負債合計	7,855,825	7,380,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,929,012	11,059,071
自己株式	652,510	654,500
株主資本合計	20,839,060	20,967,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,040	68,856
繰延ヘッジ損益	21,081	6,332
為替換算調整勘定	9,957	8,305
その他の包括利益累計額合計	90,079	66,883
純資産合計	20,748,981	20,900,246
負債純資産合計	28,604,807	28,280,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	22,567,379	23,478,193
売上原価	11,117,514	11,836,174
売上総利益	11,449,865	11,642,018
返品調整引当金戻入額	39,000	32,000
返品調整引当金繰入額	32,000	29,000
差引売上総利益	11,456,865	11,645,018
販売費及び一般管理費	₁ 10,133,612	₁ 10,550,376
営業利益	1,323,252	1,094,641
営業外収益		
受取利息	27,952	20,550
受取配当金	26,860	30,121
受取補償金	4,108	19,715
その他	37,026	27,619
営業外収益合計	95,947	98,006
営業外費用		
支払利息	27,239	24,777
賃借契約解約損	-	4,770
為替差損	22,896	2,513
その他	2,255	4,453
営業外費用合計	52,391	36,515
経常利益	1,366,808	1,156,132
特別利益		
固定資産売却益	₂ 29,751	-
投資有価証券売却益	11,613	4,291
貸倒引当金戻入額	377	-
特別利益合計	41,741	4,291
特別損失		
固定資産除却損	₃ 28,780	₃ 41,758
投資有価証券売却損	-	1,414
減損損失	₄ 28,460	₄ 22,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	-
投資有価証券評価損	81	128,203
特別損失合計	139,775	194,213
税金等調整前当期純利益	1,268,774	966,210
法人税、住民税及び事業税	601,476	388,481
法人税等調整額	26,206	85,362
法人税等合計	575,269	473,843
少数株主損益調整前当期純利益	693,504	492,367
少数株主利益	-	-
当期純利益	693,504	492,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	693,504	492,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,353	9,815
繰延ヘッジ損益	17,479	14,749
為替換算調整勘定	45,851	18,262
その他の包括利益合計	10,018	23,196
包括利益	683,486	515,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,486	515,563
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
当期首残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
当期首残高	10,640,457	10,929,012
当期変動額		
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	693,504	492,367
当期変動額合計	288,555	130,058
当期末残高	10,929,012	11,059,071
自己株式		
当期首残高	652,123	652,510
当期変動額		
自己株式の取得	387	1,989
当期変動額合計	387	1,989
当期末残高	652,510	654,500
株主資本合計		
当期首残高	20,550,892	20,839,060
当期変動額		
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	693,504	492,367
自己株式の取得	387	1,989
当期変動額合計	288,168	128,068
当期末残高	20,839,060	20,967,129

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77,394	59,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,353	9,815
当期変動額合計	18,353	9,815
当期末残高	59,040	68,856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,561	21,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,479	14,749
当期変動額合計	17,479	14,749
当期末残高	21,081	6,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,894	9,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,851	18,262
当期変動額合計	45,851	18,262
当期末残高	9,957	8,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,060	90,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,018	23,196
当期変動額合計	10,018	23,196
当期末残高	90,079	66,883
純資産合計		
当期首残高	20,470,831	20,748,981
当期変動額		
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	693,504	492,367
自己株式の取得	387	1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,018	23,196
当期変動額合計	278,149	151,265
当期末残高	20,748,981	20,900,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,774	966,210
減価償却費	347,566	354,491
減損損失	28,460	22,838
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,000	3,000
ポイント引当金の増減額（ は減少）	3,212	59
貸倒引当金の増減額（ は減少）	727	270
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,682	13,562
賞与引当金の増減額（ は減少）	393	1,298
受取利息及び受取配当金	54,812	50,672
支払利息	27,239	24,777
投資有価証券売却損益（ は益）	11,613	2,877
投資有価証券評価損益（ は益）	81	128,203
固定資産売却損益（ は益）	29,751	-
固定資産除却損	28,780	41,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	-
売上債権の増減額（ は増加）	21,381	35,191
たな卸資産の増減額（ は増加）	439,019	136,060
仕入債務の増減額（ は減少）	339,749	70,821
その他の資産の増減額（ は増加）	13,569	15,097
その他の負債の増減額（ は減少）	95,937	26,400
その他	7,388	15,485
小計	1,454,605	1,321,754
利息及び配当金の受取額	57,172	61,695
利息の支払額	26,872	24,216
法人税等の支払額	446,642	692,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,263	667,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,037	61,961
定期預金の払戻による収入	360,027	61,961
有価証券の取得による支出	1,105,615	800,572
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,380,000
有形固定資産の取得による支出	234,414	180,485
有形固定資産の売却による収入	34,504	-
無形固定資産の取得による支出	28,218	28,743
投資有価証券の取得による支出	261,661	535,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,725	232,841
差入保証金の差入による支出	42,233	32,386
差入保証金の回収による収入	27,269	130,221
その他	11,835	17,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,491	147,596

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	203,320	591,320
自己株式の取得による支出	387	1,989
配当金の支払額	404,949	362,308
その他	4,689	4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,346	460,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,099	3,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,674	357,859
現金及び現金同等物の期首残高	8,453,712	8,159,038
現金及び現金同等物の期末残高	8,159,038	8,516,897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマト マーチャンダイジング(株)

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時装有限公司

可似家商貿(上海)有限公司

上記のうち、可似家商貿(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司及び可似家商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ．ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ホ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】**(有形固定資産の減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年8月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年8月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,135千円は、「受取補償金」4,108千円、「その他」37,026千円として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成23年8月31日)

当連結会計年度
(平成24年8月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
従業員給料	4,239,579千円	4,453,890千円
賃借料	1,068,464	1,118,185
減価償却費	263,552	277,972
退職給付費用	286,321	309,482
賞与引当金繰入額	115,207	113,660

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
土地	28,926千円	
機械装置及び運搬具	825	

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物及び構築物(撤去費を含む)	25,426千円	40,560千円
その他	3,353	1,197

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他 4 件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円（建物及び構築物26,010千円・有形固定資産のその他2,450千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

場所	用途	種類
茨城県つくば市他 3 件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に22,838千円（建物及び構築物22,050千円、有形固定資産のその他469千円、投資その他の資産のその他318千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	134,126千円
組替調整額	125,325
税効果調整前	8,800
税効果額	1,014
その他有価証券評価差額金	9,815

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	25,424
税効果額	10,675
繰延ヘッジ損益	14,749

為替換算調整勘定：

当期発生額	18,262
その他の包括利益合計	23,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	-	-	22,502,936
合計	22,502,936	-	-	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	1,189,448	1,055	-	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	-	1,190,503

(注) 普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	170,501	8	平成23年2月28日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	利益剰余金	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	-	-	22,502,936
合計	22,502,936	-	-	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	1,190,503	5,290	-	1,195,793
合計	1,190,503	5,290	-	1,195,793

（注）普通株式の自己株式の増加5,290株は、単元未満株式の買取りによる増加5,290株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	191,809	9	平成24年2月29日	平成24年4月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通株式	191,764	利益剰余金	9	平成24年8月31日	平成24年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,781,827千円	3,750,777千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	60,027	174,353
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	4,437,237	4,940,473
現金及び現金同等物	8,159,038	8,516,897

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

繊維製品製造販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	17,706	13,249	4,457
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,283	14,266	5,016
合計	36,990	27,515	9,474

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	17,706	16,371	1,334
無形固定資産 (ソフトウェア)	15,092	13,583	1,509
合計	32,799	29,955	2,843

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,630	2,843
1年超	2,843	-
合計	9,474	2,843

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	30,212	6,630
減価償却費相当額	30,212	6,630

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主として安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については銀行及び生命保険会社からの借入により調達しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権に係る不測の損害が生じないように、与信管理規程に与信限度額及び回収の条件等を定めております。また、営業推進室では、経理部より配布される滞留期間別売掛金管理表と事業部より提出される滞留先報告書に基づき、実績検討会で回収状況の確認及び指示を行っております。

運用目的の債券は、職務権限規程に従い個別に決裁を受ける体制となっており、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内での取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成・管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,781,827	3,781,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,111,912	2,111,912	-
(3) 有価証券	5,219,360	5,219,360	-
(4) 投資有価証券	1,793,630	1,793,630	-
(5) 差入保証金	1,465,752	1,415,751	50,001
資産計	14,372,483	14,322,481	50,001
(1) 支払手形及び買掛金	4,057,055	4,057,055	-
(2) 長期借入金(1)	1,391,350	1,409,562	18,212
負債計	5,448,405	5,466,617	18,212
デリバティブ取引(2)	(35,671)	(35,671)	-

(1) 1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,750,777	3,750,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,077,912	2,077,912	-
(3) 有価証券	5,239,185	5,239,185	-
(4) 投資有価証券	1,854,577	1,854,577	-
(5) 差入保証金	1,320,451	1,286,612	33,839
資産計	14,242,904	14,209,065	33,839
(1) 支払手形及び買掛金	3,986,326	3,986,326	-
(2) 長期借入金(1)	1,300,030	1,320,603	20,573
負債計	5,286,356	5,306,929	20,573
デリバティブ取引(2)	(10,246)	(10,246)	-

(1) 1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還により発生する将来キャッシュ・フローを返還の期間までに対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	5,400	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券、(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,781,827	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,111,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	780,000	-	300,000	250,000
合計	6,673,740	-	300,000	250,000

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,750,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,077,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	300,000	400,000	100,000	250,000
合計	6,128,690	400,000	100,000	250,000

差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	462,871	274,526	188,345
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	301,388	299,986	1,402
	その他	-	-	-
	(3) その他	524,952	521,804	3,147
	小計	1,289,212	1,096,316	192,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	713,423	938,615	225,191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	469,256	535,060	65,803
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,541,097	4,556,872	15,775
	小計	5,723,778	6,030,548	306,769
合計		7,012,990	7,126,864	113,874

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	466,589	302,923	163,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	466,589	302,923	163,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	646,274	787,726	141,451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	828,797	948,407	119,610
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,152,101	5,177,381	25,279
	小計	6,627,173	6,913,515	286,341
合計		7,093,762	7,216,438	122,675

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,612	11,613	-
合計	46,612	11,613	-

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32,841	4,291	1,414
合計	32,841	4,291	1,414

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度において、有価証券について81千円(その他有価証券の株式81千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当連結会計年度において、有価証券について128,203千円(その他有価証券の株式128,203千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	957,160	223,996	41,974
	ユーロ	買掛金	183,110	-	2,271
	売建				
	米ドル	未収入金	321,607	-	8,575
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	39,290	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	4,334	-	
	売建				
米ドル	未収入金	483	-	19	
合計			1,505,986	223,996	-

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	219,645	-	2,522
	ユーロ	買掛金	65,970	-	6,403
	人民元	買掛金	164,515	-	6,365
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建			
	米ドル	買掛金	42,717	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	6,735	-	
合計			499,583	-	-

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	800,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成23年1月1日より、従来の適格退職年金制度から移行したものであります。

上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

()当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	30,393,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,462,192千円
差引額	12,068,744千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

18.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,860,369千円、資産評価調整加算額3,298,195千円及び繰越不足金910,180千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17.5年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金108,302千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,162,680	1,184,258
(2) 年金資産(千円)	469,650	522,090
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	693,030	662,168
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	175,253	157,953
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	517,776	504,214
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	517,776	504,214

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	286,321	309,482
(1) 勤務費用(千円)	52,092	51,609
(2) 利息費用(千円)	13,547	12,789
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,690	9,393
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,025	22,174
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,862	-
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	210,207	232,302

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度で一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	15,929千円	9,238千円
投資有価証券	44,942	22,066
未払事業所税	12,251	11,722
未払事業税	35,723	12,601
未払費用	6,557	6,302
貸倒引当金	18,329	16,121
賞与引当金	46,841	43,117
返品調整引当金	13,088	11,078
ポイント引当金	41,404	38,693
退職給付引当金	211,770	186,862
長期未払金	12,719	7,152
電話加入権	10,190	8,944
減損損失	20,743	15,652
資産除去債務	56,807	51,163
その他有価証券評価差額金	54,833	53,819
その他	28,273	16,643
繰延税金資産小計	630,405	511,180
評価性引当額	76,957	58,572
繰延税金資産合計	553,448	452,608
繰延税金負債		
有形固定資産	20,684	18,628
その他	3,565	1,832
繰延税金負債合計	24,249	20,460
繰延税金資産(負債)の純額	529,199	432,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等の永久差異の項目	0.6	1.1
住民税均等割	4.2	5.5
評価性引当額	0.2	1.1
連結子会社の税率差異	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	49.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.9%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,316千円減少し、法人税等調整額が33,957千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,772千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,950千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,136,759	4,064,791
期中増減額	71,968	62,392
期末残高	4,064,791	4,002,398
期末時価	2,632,200	2,578,794

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却額（67,972千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却額（62,392千円）であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,315,710	251,669	22,567,379	-	22,567,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,315,710	251,669	22,567,379	-	22,567,379
セグメント利益	1,919,031	71,772	1,990,804	667,551	1,323,252
セグメント資産	13,800,744	4,064,791	17,865,536	10,739,270	28,604,807
その他の項目					
減価償却費	279,594	67,972	347,566	-	347,566
減損損失	28,460	-	28,460	-	28,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,662	730	367,392	-	367,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 667,551千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,739,270千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 繊維製品製造販売業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの134,891千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,261,229	216,963	23,478,193	-	23,478,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,261,229	216,963	23,478,193	-	23,478,193
セグメント利益	1,668,104	69,950	1,738,054	643,412	1,094,641
セグメント資産	13,725,597	4,002,398	17,727,995	10,552,454	28,280,450
その他の項目					
減価償却費	292,098	62,392	354,491	-	354,491
減損損失	22,838	-	22,838	-	22,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	227,218	-	227,218	-	227,218

(注) 1. セグメント利益の調整額 643,412千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,552,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	繊維製品製造販売業
イオングループ	2,813,685	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,340,098	繊維製品製造販売業

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,021,464	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,099,762	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,433,300	繊維製品製造販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	973円56銭	1株当たり純資産額	980円90銭
1株当たり当期純利益金額	32円54銭	1株当たり当期純利益金額	23円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	693,504	492,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	693,504	492,367
期中平均株式数(千株)	21,312	21,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	591,320	700,030	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,689	5,248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,030	600,000	1.5	平成25年9月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,752	9,813	-	平成25年9月～ 平成29年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,405,792	1,315,091	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	500,000	-	-
リース債務	4,678	3,213	1,109	811

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,949,620	12,358,411	18,032,806	23,478,193
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	377,387	741,654	1,010,858	966,210
四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,409	392,707	545,996	492,367
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.25	18.43	25.62	23.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 及び1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.25	8.18	7.19	2.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,383	3,370,675
受取手形	54,069	50,855
売掛金	2,057,843	2,026,270
有価証券	5,219,360	5,239,185
商品及び製品	2,174,387	2,305,325
仕掛品	16,936	11,895
前払費用	75,730	88,355
未収入金	74,094	110,102
繰延税金資産	188,364	141,754
その他	13,205	8,976
貸倒引当金	218	218
流動資産合計	13,325,156	13,353,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,673,514	9,604,177
減価償却累計額	7,029,074	7,115,880
建物(純額)	2,644,440	2,488,296
構築物	217,700	192,810
減価償却累計額	202,552	180,591
構築物(純額)	15,148	12,218
機械及び装置	5,744	5,744
減価償却累計額	4,789	5,118
機械及び装置(純額)	954	625
工具、器具及び備品	531,662	542,323
減価償却累計額	462,551	471,321
工具、器具及び備品(純額)	69,111	71,001
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	18,489	22,620
減価償却累計額	6,289	10,719
リース資産(純額)	12,199	11,901
建設仮勘定	2,097	-
有形固定資産合計	10,675,136	10,515,228
無形固定資産		
商標権	37,877	31,420
ソフトウェア	85,508	86,197
リース資産	2,053	2,880
無形固定資産合計	125,439	120,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,030	1,859,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	511,953
破産更生債権等	171	107
長期前払費用	48,719	41,217
差入保証金	1,465,752	1,320,340
繰延税金資産	336,354	286,992
長期預金	100,000	-
その他	91,847	94,634
貸倒引当金	52,062	51,791
投資その他の資産合計	4,317,625	4,093,431
固定資産合計	15,118,201	14,729,159
資産合計	28,443,357	28,082,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,787	15,395
買掛金	4,089,490	3,985,839
1年内返済予定の長期借入金	591,320	700,030
リース債務	4,689	5,248
未払金	397,998	430,279
未払法人税等	385,658	90,775
未払消費税等	20,758	65,915
未払費用	294,609	308,932
預り金	23,158	23,929
賞与引当金	109,848	108,774
返品調整引当金	32,000	29,000
ポイント引当金	101,232	101,291
資産除去債務	-	1,985
その他	79,295	54,824
流動負債合計	6,131,847	5,922,222
固定負債		
長期借入金	800,030	600,000
退職給付引当金	517,776	504,214
リース債務	9,752	9,813
長期未払金	32,635	21,756
長期預り保証金	212,113	167,750
資産除去債務	138,894	136,321
固定負債合計	1,711,202	1,439,854
負債合計	7,843,049	7,362,077

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金	770,382	487,389
利益剰余金合計	10,770,382	10,887,389
自己株式	652,510	654,500
株主資本合計	20,680,430	20,795,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,040	68,856
繰延ヘッジ損益	21,081	6,332
評価・換算差額等合計	80,122	75,188
純資産合計	20,600,308	20,720,259
負債純資産合計	28,443,357	28,082,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	22,315,710	23,261,220
不動産賃貸収入	251,669	216,963
売上高合計	22,567,379	23,478,183
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,864,696	2,174,387
当期商品仕入高	11,080,946	11,648,400
当期製品製造原価	282,759	257,855
合計	13,228,402	14,080,643
他勘定振替高	1 7,952	1 4,986
商品及び製品期末たな卸高	2,174,387	2,305,325
商品及び製品売上原価	11,046,062	11,770,330
不動産賃貸原価	179,896	147,013
売上原価合計	11,225,959	11,917,344
売上総利益	11,341,420	11,560,839
返品調整引当金戻入額	39,000	32,000
返品調整引当金繰入額	32,000	29,000
差引売上総利益	11,348,420	11,563,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,382	193,934
販売促進費	381,158	382,848
運賃及び荷造費	111,895	118,681
役員報酬	157,409	144,998
従業員給料	4,009,151	4,221,488
賞与	311,753	317,869
賞与引当金繰入額	109,848	108,774
退職給付費用	270,706	292,758
福利厚生費	614,192	652,502
旅費及び交通費	432,238	453,552
支払手数料	510,271	557,167
業務委託費	1,009,904	1,051,652
租税公課	146,312	143,596
減価償却費	262,198	276,763
賃借料	1,068,464	1,118,185
その他	525,969	508,520
販売費及び一般管理費合計	10,127,855	10,543,292
営業利益	1,220,564	1,020,547

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,531	1,323
有価証券利息	24,356	17,210
受取配当金	² 70,737	² 67,510
受取補償金	4,108	19,715
雑収入	32,481	23,801
営業外収益合計	133,215	129,561
営業外費用		
支払利息	27,239	24,777
賃借契約解約損	-	4,770
為替差損	9,254	155
雑損失	2,872	4,450
営業外費用合計	39,366	34,154
経常利益	1,314,414	1,115,954
特別利益		
固定資産売却益	³ 29,751	-
投資有価証券売却益	11,613	4,291
貸倒引当金戻入額	378	-
特別利益合計	41,742	4,291
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 28,780	⁴ 40,354
投資有価証券売却損	-	1,414
減損損失	⁵ 28,460	⁵ 22,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	-
投資有価証券評価損	81	128,203
特別損失合計	139,775	192,809
税引前当期純利益	1,216,381	927,436
法人税、住民税及び事業税	566,142	363,838
法人税等調整額	25,754	84,281
法人税等合計	540,388	448,120
当期純利益	675,993	479,316

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		77,872	27.1	57,536	22.8
労務費		-	-	-	-
経費		209,885	72.9	195,276	77.2
当期総製造費用		287,757	100.0	252,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,939		16,936	
合計		299,696		269,750	
期末仕掛品たな卸高		16,936		11,895	
当期製品製造原価		282,759		257,855	

原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	209,885千円	195,276千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
委託管理費		41,940	23.3	41,484	28.2
租税公課		35,836	19.9	33,912	23.1
減価償却費		67,972	37.8	62,392	42.4
その他		34,147	19.0	9,223	6.3
当期不動産賃貸原価		179,896	100.0	147,013	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
当期首残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
当期首残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
当期首残高	9,300,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	699,339	770,382
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	675,993	479,316
当期変動額合計	71,043	282,992
当期末残高	770,382	487,389

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,499,339	10,770,382
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	675,993	479,316
当期変動額合計	271,043	117,007
当期末残高	10,770,382	10,887,389
自己株式		
当期首残高	652,123	652,510
当期変動額		
自己株式の取得	387	1,989
当期変動額合計	387	1,989
当期末残高	652,510	654,500
株主資本合計		
当期首残高	20,409,774	20,680,430
当期変動額		
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	675,993	479,316
自己株式の取得	387	1,989
当期変動額合計	270,656	115,017
当期末残高	20,680,430	20,795,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77,394	59,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,353	9,815
当期変動額合計	18,353	9,815
当期末残高	59,040	68,856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,561	21,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,479	14,749
当期変動額合計	17,479	14,749
当期末残高	21,081	6,332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,955	80,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,832	4,933
当期変動額合計	35,832	4,933
当期末残高	80,122	75,188

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,293,818	20,600,308
当期変動額		
剰余金の配当	404,949	362,308
当期純利益	675,993	479,316
自己株式の取得	387	1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,832	4,933
当期変動額合計	306,489	119,951
当期末残高	20,600,308	20,720,259

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3~47年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上して
おります。
 - (3) 返品調整引当金
商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を
計上して
おります。
 - (4) ポイント引当金
ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見
込額を計上して
おります。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計
上して
おります。
なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却して
おります。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして
おり
ます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた36,590千円は、「受取補償金」4,108千円、「雑収入」32,481千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
-----------------------	-----------------------

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
販売費への振替高	7,952千円	4,986千円

2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
受取配当金	43,876千円	37,389千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
土地	28,926千円	
機械及び装置	825	

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
建物及び構築物(撤去費を含む)	25,426千円	39,274千円
その他	3,353	1,080

5. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物・工具、器具及び備品

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円(建物26,010千円・工具、器具及び備品2,450千円)計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

場所	用途	種類
茨城県つくば市他3件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるものまたは閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に22,838千円（建物22,050千円、工具、器具及び備品469千円、長期前払費用318千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	1,189,448	1,055	-	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	-	1,190,503

（注）普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	1,190,503	5,290	-	1,195,793
合計	1,190,503	5,290	-	1,195,793

（注）普通株式の自己株式の増加5,290株は、単元未満株式の買取りによる増加5,290株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

繊維製品製造販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	17,706	13,249	4,457
無形固定資産 「ソフトウェア」	19,283	14,266	5,016
合計	36,990	27,515	9,474

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	17,706	16,371	1,334
無形固定資産 「ソフトウェア」	15,092	13,583	1,509
合計	32,799	29,955	2,843

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,630	2,843
1年超	2,843	-
合計	9,474	2,843

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	30,212	6,630
減価償却費相当額	30,212	6,630

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金497,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金511,953千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	11,433千円	6,360千円
投資有価証券	44,942	22,066
未払事業所税	12,251	11,722
未払事業税	34,348	12,042
未払費用	6,292	6,074
貸倒引当金	21,293	18,601
賞与引当金	44,927	41,551
返品調整引当金	13,088	11,078
ポイント引当金	41,404	38,693
退職給付引当金	211,770	186,862
長期未払金	12,719	7,152
電話加入権	10,190	8,944
減損損失	20,743	15,652
資産除去債務	56,807	51,163
その他有価証券評価差額金	54,833	53,819
その他	32,363	20,081
繰延税金資産小計	629,411	511,866
評価性引当額	84,008	64,490
繰延税金資産合計	545,402	447,376
繰延税金負債		
有形固定資産	20,684	18,628
繰延税金負債合計	20,684	18,628
繰延税金資産(負債)の純額	524,718	428,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.9%	40.9%
(調整)		
交際費等の永久差異の項目	0.8	0.5
住民税均等割	4.3	5.7
評価性引当額	0.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.9%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,160千円減少し、法人税等調整額が33,801千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1株当たり純資産額	966円59銭	1株当たり純資産額	972円46銭
1株当たり当期純利益金額	31円72銭	1株当たり当期純利益金額	22円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期純利益(千円)	675,993	479,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,993	479,316
期中平均株式数(千株)	21,312	21,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	121,267
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060
		(株)ヴィア・ホールディングス	125,000
		都築電気(株)	154,000
		丸三証券(株)	350,876
		福山通運(株)	190,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870
		三井物産(株)	50,000
		伊藤忠商事(株)	68,326
	その他35銘柄	726,329	
計		2,557,029	1,118,263

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	SylphLimited シリーズ 1257ユーロ円建コーラブル債	100,000
		川崎汽船(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000
		小計	200,000
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株) 第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000
		(株)三井住友銀行 第21回期限前償還条項付社債	100,000
		(株)荏原製作所ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000
		東京電力(株) 第514回社債(一般担保付)	100,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	100,000
		ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均リンク債 ユーロ円債	100,000
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	50,000
		小計	750,000
計		950,000	828,797

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	2,937,151,422	2,937,151
		国際投信投資顧問(株) フリーファイナンシャルファンド	1,207,738,337	1,207,738
		J Pモルガン・アセット・マネジメン ト(株) 円建てキャッシュ・リクイディティ ・ファンド	501,156,736	501,156
		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	294,427,284	294,427
		(株)しんきん信託銀行 特定金銭信託受益権	1	99,957
		小計	4,940,473,780	5,040,430
		投資有価証 券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託(株) 利回り株チャンス・オープン
D I A Mアセットマネジメント(株) D I A Mアジア関連日本株ファンド	30,000,000			23,124
東京海上アセットマネジメント投信(株) 東京海上・アジア中小型成長株ファ ンド	26,000,000			21,112
岡三アセットマネジメント(株) アジア・オセアニア好配当成長株 オープン	32,000,000			13,308
T & Dアセットマネジメント(株) アクティブバリュオープン	14,000,000			10,375
パインブリッジ・インベストメンツ(株) ザ・ジャパン・キャピタリスト	20,000,000			10,288
岡三アセットマネジメント(株) 日本M & Aオープン	20,000,000			6,724
小計	172,000,000			111,671
計	5,112,473,780			5,152,102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,673,514	158,620	227,957 (22,050)	9,604,177	7,115,880	264,220	2,488,296
構築物	217,700	-	24,890	192,810	180,591	2,701	12,218
機械及び装置	5,744	-	-	5,744	5,118	328	625
工具、器具及び備品	531,662	35,764	25,103 (469)	542,323	471,321	32,343	71,001
土地	7,931,184	-	-	7,931,184	-	-	7,931,184
リース資産	18,489	4,131	-	22,620	10,719	4,429	11,901
建設仮勘定	2,097	-	2,097	-	-	-	-
有形固定資産計	18,380,393	198,516	280,049 (22,520)	18,298,860	7,783,632	304,024	10,515,228
無形固定資産							
商標権	-	-	-	73,626	42,206	7,450	31,420
ソフトウェア	-	-	-	152,639	66,441	27,040	86,197
リース資産	-	-	-	4,146	1,265	640	2,880
無形固定資産計	-	-	-	230,412	109,913	35,131	120,499
長期前払費用	100,418	20,589	34,013 (318)	86,995	45,777	22,031	41,217
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは、直営店の開設147,160千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,280	325	-	596	52,009
賞与引当金	109,848	108,774	109,848	-	108,774
返品調整引当金	32,000	29,000	-	32,000	29,000
ポイント引当金	101,232	101,291	-	101,232	101,291

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額218千円、債権の回収等によるもの378千円であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

3. ポイント引当金の当期減少額の(その他)は、ポイント利用実績率の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,707
銀行預金	
当座預金	1,652,317
普通預金	493,465
通知預金	410,000
別段預金	937
普通外貨預金	247
自由金利型定期預金	800,000
小計	3,356,967
合計	3,370,675

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タニモト	15,167
みずほ信託銀行(株)	8,278
イズミヤ(株)	5,685
(株)サンセイ	5,512
コサカ(株)	3,310
その他	12,900
合計	50,855

(注) みずほ信託銀行(株)については、電子記録債権であります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月	22,869
10月	26,651
11月	1,335
合計	50,855

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	554,551
ユニー(株)	282,131
イオンリテール(株)	242,979
(株)平和堂	71,047
イオン九州(株)	51,179
その他	824,381
合計	2,026,270

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 366$
2,057,843	24,308,758	24,340,331	2,026,270	92.32	30.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	金額(千円)
カットソーニット	651,237
布帛シャツ	274,503
横編セーター	158,075
アウター	576,382
ボトム	205,263
小物・その他	439,861
合計	2,305,325

ホ．仕掛品

内訳	金額(千円)
布帛シャツ	11,895
合計	11,895

ヘ．差入保証金

内訳	金額(千円)
直営店賃借敷金・保証金	1,293,475
営業所等賃借敷金・保証金	10,308
その他	16,557
合計	1,320,340

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマケンアパレル(株)	15,367
ヤング産業(株)	28
合計	15,395

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月	9,463
10月	2,021
11月	3,909
合計	15,395

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	3,426,928
伊藤忠商事(株)	138,701
三井物産インターファッション(株)	79,472
NI 帝人商事(株)	77,415
フジボウテキスタイル(株)	34,597
その他	228,723
合計	3,985,839

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター(株)に譲渡したものであります。

ハ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000 (600,000)
日本生命保険相互会社	260,000 (60,000)
(株)りそな銀行	200,000 (-)
(株)三井住友銀行	25,030 (25,030)
みずほ信託銀行(株)	15,000 (15,000)
合計	1,300,030 (700,030)

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.yamatointr.co.jp/						
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し、次のとおり自社製品を贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>一律1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	100株以上 500株未満	一律1,000円相当	500株以上	一律3,000円相当
所有株式数	贈呈内容						
100株以上 500株未満	一律1,000円相当						
500株以上	一律3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）平成23年11月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月13日近畿財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年11月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月22日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月22日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。